

Working Papers

2018年11月14日

関係人口による地方創生

「関係人口」というキーワードが注目されている。関係人口は、交流以上定住未満の人たちともいわれ、地方に新しい風をもたらす存在である。

本 Working Papers では、「関係人口」に着目し、その背景や定義について参考文献や総務省、国土交通省の研究会資料から整理を行う。また、関係人口が定住人口増加につながった事例や、現在、取り組まれている関係人口を創出していこうとする事業や制度についても紹介したい。

関係人口を増やす取組みが関係人口にとどまらず、ハードルの高い移住・定住の壁を引き下げることにつながっている事例もでてきている。過疎化に悩む地方にとっての取組み方次第では、一つの光明となろう。

1. 関係人口とは

「関係人口」というキーワードが注目されている。2016年に「ソトコト」編集長の指出一正氏、「東北食べる通信」編集長の高橋博之氏それぞれの著作に相次いで登場したほか、ローカルジャーナリストの田中輝美氏の著作において関係人口の実態・事例などが紹介されている。さらに、総務省・国土交通省の研究会においても「関係人口」が位置づけられた。また、この両研究会の座長をしている明治大学の小田切徳美教授も、日本農業新聞などに寄稿している。ここでは、「関係人口」の定義や背景、可能性について、それぞれの著作、研究会報告書を基に整理、紹介する。

1-1. 高橋博之「都市と地方をかきまぜるー「食べる通信」の奇跡ー」

高橋博之氏は、生産現場の物語と、そこで生み出された旬の食べ物がセットで定期的に届く食べもの付情報誌「東北食べる通信」の発起人であり、全国にこの活動を展開している一般社団法人日本食べる通信リーグの代表理事でもあ

る。高橋氏は、その著書「都市と地方をかきまぜるー『食べる通信』の奇跡」の中で「観光は一過性で地域の底力にはつながらないし、定住はハードルが高い」とし、「交流人口と定住人口の間に眠る『関係人口』を掘り起こすのだ」と言っている。さらに、こうした関係人口的な関わりを望む都市住民、つまり移住は無理だけれど、こうした地方との関わり方ならできるといふ人間が多く、現実的な選択肢であるともしている。その上で関係人口という考え方は、観光もしくは移住しかなかった都会から田舎への回路を増やすものだとしている。

1-2. 指出一正「ぼくらは地方で幸せを見つけるーソトコト流ローカル再生論ー」

指出一正氏は「社会や環境がよくなって、そしておもしろい」をテーマとする月刊誌「ソトコト」編集長である。指出一氏は、著書「ぼくらは地方で幸せを見つけるーソトコト流ローカル再生論ー」において関係人口を「言葉の通り『地域に関わってくれる人口』のこと。自分のお気に入りの地域に週末ごとに通ってくれたり、頻

繁に通わなくても何らかの形でその地域を応援してくれるような人たち」としている。

そして、関係人口と交流人口の違いを『交流人口』と違い、積極的に地域の人たちと関わり、その社会的な足跡や効果を『見える化』しているのが、『関係人口』といえる」としている。言い換えれば、地域への関与の度合い、関与の積極性に違いがあるということである。

その上で、関係人口が特に若い人たちに広まっている理由として、地方には「関わりしろ」があることをあげている。「関わりしろ」とは、自分たちが関わることで、少しでも地域社会に貢献できたり、何かを変えることができる部分があるということである。

1-3. 田中輝美「関係人口をつくる」「よそ者と創る新しい農山村」

ローカルジャーナリストの田中輝美氏は、著作「関係人口をつくるー一定住でも交流でもないローカルイノベーションー」のなかで、定住人口の奪い合いしても疲弊するだけだとし、「地域を元気にすることは、住んでいる人にしかできないことなのではないでしょうか？」と問いかけ、「たとえ住んでいなくても、地域を元気にしたいと思って実際に地域を応援し、関わる仲間が増えれば、地域は元気になる。」と地域に定住していなくてもいいとしている。その上で、関係人口を「住んでいなくても、地域に多様に関わる人々＝仲間のこと」と定義。定期的に来てくれたり、特産品を買ってくれる人。離れていても、地域のファンであり、共に盛り上げてくれる人としている。

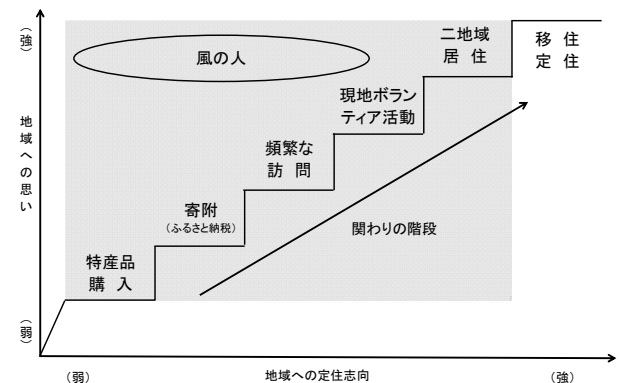
また、田中氏は著作「よそ者と創る新しい農山村」において関係人口の中に、他集団から訪れて一時的に居住し、また別の他集団へと移動する「風の人」がいることも示している。そして、「風の人」は、「住む」「去る」の2つを兼ね備えることで、よそ者として最大限のインパクトを出すことができる可能性があるとしている。

「住む」ことで地域の実情を知り、実現可能な解決策や提案が出しやすくなること、同時に地域に同化する前に「去る」ことで思い切った解決策の提案ができることを、その理由としている。そして「風の人」は来訪者と移住者の「いいとこどり」ができる存在とも位置づけられるとしている。

1-4. 小田切徳美「農村関係人口の可能性」(日本農業新聞 2017年6月4日付)

明治大学農学部教授の小田切徳美氏は、2017年6月4日付日本農業新聞「農村関係人口の可能性」において人々と農村の関わりが多様で段階的であること(図表1)、人々の農村との関係は、「無関心ー移住」という両極端ではなく、濃淡が生じていることなどを指摘、農村関係人口を「農村に対して多様な関心を持ち、多様に関わる人々の総称」としている。その上で移住に向けては多様な階段を想定し、準備することが政策の役割の一つであること、関係人口については多様性ゆえに、集団としての対応ではなく、対個人での対応が求められていることなどを指摘している。また、関係人口においては、「関わり」の階段を登ることにこだわるものではなく、あえて階段の同じ位置にとどまる人も含めて捉え、それを尊重する考え方であるとしている。

図表1 「関係人口」の位置・関わり方の階段



資料: 日本農業新聞 2017年6月4日付「農村関係人口の可能性」より作成

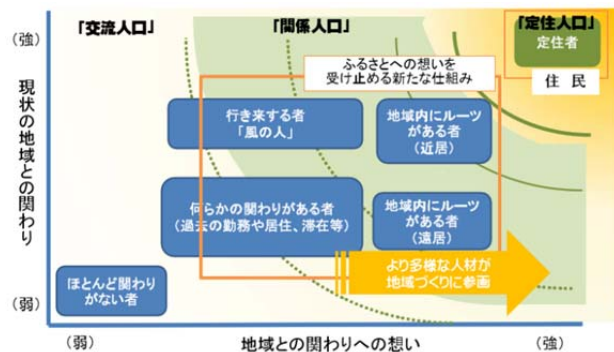
1-5. 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書－『関係人口』の創出に向けて－」

総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」（座長 明治大学農学部教授 小田切徳美）では、『関係人口』の創出に向けて」を副題とする報告書を取りまとめた。

報告書では、「長期的な『定住人口』でも短期的な『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である『関係人口』に着目することが必要である」とし、『関係人口』に着目し、『ふるさと』に想いを寄せる地域外の人材との継続的かつ複層的なネットワークを形成し、地域へ貢献する人材の『ふるさと』との関わりを深め、継続させることが重要」になるとしている。

さらに報告書では、関係人口を構成する地域外において「ふるさと」を支える主体となりうる人材を大きく4つ想定している。一つは、地域にルーツがあり近隣の市町村に居住する「近居の者」、二つ目は同じく地域にルーツがあり遠隔の市町村に居住する「遠居の者」である。残りの二つは、地域にルーツはないが、過去にその地域での勤務や居住、滞在の経験等を持つ「何らかのかかわりがある者」とビジネスや余暇活動、地域ボランティア等をきっかけにその地域と行き来するようになった「風の人」である（図表2）。

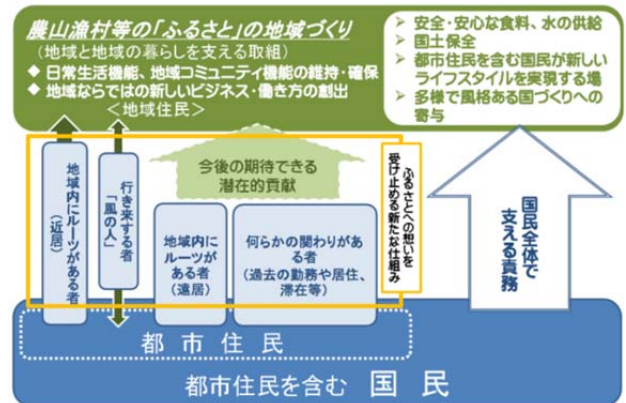
図表2 地域外の人材と地域の関わりを深化



資料出所: 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」(平成 30 年 1 月)

地域住民主体の農山漁村等の「ふるさと」地域づくりを、上記4主体が参画できる可能性があり、こうしたふるさとへの思いを受け止めるための新たな仕組みが必要であるとしている（図表3）。

図表3 「ふるさと」のちいきづくりの役割と担い手の多様化



資料出所: 総務省「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書」(平成 30 年 1 月)

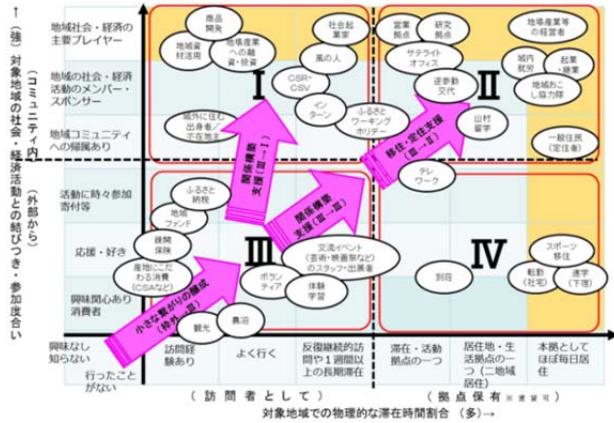
1-6. 国土交通省「住み続けられる国土専門委員会 2018 年とりまとめ」(平成 30 年 6 月)

国土交通省の国土審議会計画推進部会に設置された住み続けられる国土専門委員会（委員長 明治大学農学部教授 小田切徳美）では、「地方への人の流れを促進し、地域の定住人口・関係人口を増やすために」を副題とする 2018 年とりまとめを公表した。

とりまとめでは、「関係人口」への注目が高まっていることを示し、従来の「交流人口」がいつの間にか「観光人口」という解釈となっていくなかで、「交流人口」で表現されてきたグレーゾーンを表現する言葉として「関係人口」という概念が生まれてきたとの見方を示している。

その上で、移住・関わり等の戦略的な促進に向け、人と地域の段階的關係に着目した施策の組み立てに向け、各府省庁や地方公共団体各部署における移住・定住等に係る施策などを「人と地域の関係マトリクス」に落とし込む「見える化」を行っている（図表4）。

図表4 人と地域の関係マトリクス



資料出所:住み続けられる国土専門委員会 2018 年とりまとめ(平成 30 年 6 月)

さらに、移住・関わり等を支援する機能として「つながりサポート機能」が必要であるとの提言を行っている。

2. 関係人口による地域活性化事例

「関係人口」とは何なのか、事例を通してみたい。

2-1. しまコトアカデミー：事業終了後も続く地域との関わり

田中輝美「関係人口をつくる」では、事例として島根県が取り組む地域づくり塾「しまコトアカデミー」を紹介している。この事例では、しまコトアカデミーを通してできた島根県とのつながりが、事業終了後も継続し、当初想定していなかった移住も実現していることが紹介されている。

(1) しまコトアカデミーとは

しまコトアカデミーは、島根県をフィールドに、地域を学び、実際に訪問して経験することを通して、「自分のかかわり方＝コトの起こし方」を見つける連続講座である。2012 年に島根県が開講して現在まで継続しており、現在は東京と大阪の二カ所で実施している。

しまコトアカデミーでは、自分が島根県にどうやって貢献できるのか、自分のかかわり方である「しまコトプラン」を約半年、3 つのプロセスを通して作成し、最後にその発表会を行う。3 つのプロセスの第一は、島根県の現状や課題を知るための座学である。グループワークなどで自分の問題意識などを深掘りし、「しまコトプラン」に向けた準備を進める。第二は、2泊3日の島根県内でのインターンシップである。自らが行きたい地域を選び、地域で活動する人の話を聞き、実際に活動を体験する。これらを通して地域が直面する課題の発見、課題解決に向けた可能性などを見つける。第三は、インターンシップで得た経験を共有し、「しまコトプラン」をブラッシュアップするためのグループワークなどの座学である。

ホームページ上で「“移住”しなくても地域を学びたい！ 関わりたい！」人を対象としているように、しまコトアカデミーの特徴の一つは移住を前提としないことである。そして、このことは、直接、県の担当者が説明会において参加者に説明している。

図表5 しまコトアカデミーの流れ



資料:「しまコトアカデミー」HP より作成

<http://www.shimakoto.com/>

(2) 終了後も続く島根県とのつながり

しまコトアカデミーの受講生(1期～5期)を対象としたアンケート結果(回答数:53人、回収率:82.5%)によると、終了後も「島根に関

わる活動をしている」割合は 58.8%に達している。内訳は、「首都圏で活動をしている」が 33.3%、「島根に移住して活動している」が 25.5%となっている。言い換えると、移住を前提としていなかった事業であったが、回答者の 1/4 が移住している。また、1/3 が事業終了後も島根県の関係人口となっている。

2-2. 東北食べる通信：生産者と読者のつながりからの展開

高橋博之「都市と地方をかきまぜる」では、「東北食べる通信」を通じた生産者と読者とのつながりから発展した事例を二つ紹介している。一つは、生産者と読者のつながりが在来種を絶滅の危機から救った事例であり、もう一つは生産者の危機を読者が救った事例である。

(1) 読者とのつながりが救った在来種

東北食べる通信では、会津の在来品種「会津小菊南瓜」を取り上げた。この在来品種は江戸時代から作り続けられていたが、掲載当時は会津には生産している農家が 2 人だけとなっていた。こうしたストーリーに読者は反応した。読者の中から、食べ終わった会津小菊南瓜の種子を生産者に返そうとの動きが生まれたのだ。この動きは継続し、会津小菊南瓜のファンも広がっていったことから周囲の農家ででの作付も始まり、生産者は 15 人にまで増えた。また、それまでは二束三文にしかならなかった会津小菊南瓜の人氣が出て需要に供給が追いつかないことから価格も上昇することとなった。

まさに生産者と読者が作る・食べる・共感するという流れのなかで新しいつながりを形成、地域の活性化につながった事例である。

(2) 読者とのつながりが生産者の危機を救った

東北食べる通信の読者が、直接、生産者の危機を救った事例である。

秋田県潟上市の農家菊池氏は、あえて田んぼを耕さない「不耕起栽培」という農法で人間と自然に優しい米づくりをしている。東北食べる通信では、生産者の哲学、世界観、生産現場での苦労などをストーリー化し、米と一緒に提供した。

東北食べる通信掲載から一年後の収穫期、菊池氏の田んぼで問題が発生した。長雨続きのなか水抜きタイミングを誤ったため、田んぼがぬかるみコンバインでの稲刈りができなくなったのだ。手刈りするしかないが、それでは例年の 10 分の 1 しか収穫できない。

この危機を乗り越えるため菊池氏は、「東北食べる通信」のフェイスブックページに稲刈りを手伝いに来てほしいと投稿した。そうすると投稿翌日から延べ 200 人の読者が自腹で秋田まで稲刈りの手伝いに来てくれた。この動きに反応したのは、読者だけでなかった。それまでに「食べる通信」で特集した他の農家も炊き出し用にと食材を現地に送ってくれたのだ。

生産者と読者というつながりを超え、実際のリアルなつながりが生まれ、この危機が乗り越えられた。

3. 関係人口創出に向けた取組み

ここでは、国や地方で行われている関係人口を創出する取組みとして、総務省の「関係人口創出事業」、現在 8 市町村で導入されている「ふるさと住民票」の取組みを紹介する。

3-1. 関係人口創出事業（総務省）

総務省では、2018 年度に地方公共団体による人々が地域と継続的なつながりを持つ機会・きっかけをつくる取組を支援する「関係人口創出事業」を実施している。

本事業では、地域が想定している対象者に応じて 3 つの類型を想定している。一つは、その地域の出身、勤務経験があるといったルーツを

持つものを対象とするもの、もう一つはふるさと納税の寄附者など一定の関心をもっている層を対象とするもの、最後は、現在は関与していないがこれから地域との関わりを持とうとしているものを対象としているものである(図表6)。

図表6 関係人口創出事業の3つのパターンと採択団体数

<p>パターン(1)① その地域にルーツがある者等を対象に関係人口を募る仕組みを設け、地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取組</p> <p>16団体 (うち①②重複団体3)</p>	<p>パターン(1)② ふるさと納税の寄附者に対して地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する取組</p> <p>8団体 (うち①②重複団体3)</p>	<p>パターン(2) スキルや知見を有する都市部の人材等が、地域において地方公共団体と協働して実践活動等に取り組むことなどにより、都市部で暮らしながら、地域課題の解決などに継続的に関わるきっかけを提供する取組</p> <p>9団体</p>
--	--	---

資料:総務省「関係人口」ポータルサイトより作成

<http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/>

2018年度の採択団体数は30団体である。関東地方を除き、全国に分散している。

全国の30の団体は、それぞれ地域とのつながりを作るための体験モニターやプラットフォーム整備、情報提供を実施している。また、しまこトアカデミーのような地域づくり塾のようなワークショップを開催しているところもある(図表8参照)。

3-2. ふるさと住民票の取組み

ふるさと住民票は、地域の出身者や通勤・通学者、仕事や介護で訪れる人、地域に興味を持った人達に地域との関わりをもってもらい、その知恵や気持ちを地域づくりにいかすための仕組みである。2018年10月現在、全国で8つの地方自治体が「ふるさと住民票」の仕組みを運営している。導入自治体間の連携などを構想日本が支援しており、現在、「ふるさと住民票」オフィシャルサイトというポータルサイトが立ち上がっている。

それぞれの団体の取組みはまちまちであり、団体のイベント情報や広報誌の送付、団体の計画などへのパブリックコメントでの参加や団体

の所有施設の住民料金での利用や減免といった取組みが行われている(図表7)。

図表7 ふるさと住民票の取組み

市町村	概要
北海道ニセコ町	2018年10月開始。 ニセコアンカード。ニセコ町ふるさとづくり寄附(ふるさと納税)で1万円以上寄附した方のうち希望するもの。公共施設の町民料金での利用。
福島県飯館村	2018年3月開始。登録者数100名。 地域を再発見する「いいたて再発見塾」、一日村長体験、生活体験など。
兵庫県丹波市	2018年度開始。登録者数236名。 市情報の送付、市の計画などへのパブリックコメントの案内、市内施設の入館料免除など。
鳥取県日野町	2016年2月開始。登録者数212名。 広報等の送付、町民との交流会、町の新たな特産品等への意見募集のためのモニター参加など。
香川県三木町	2017年3月開始。登録者数468名。 会報誌の送付、三木町の特産品が当たるキャンペーン、町長・副町長との食事交流会への応募、パブリックコメントへの参加など。
香川県三豊市	2017年8月開始。登録者数86名。
徳島県勝浦町	2017年8月開始。登録者数10名。 登録記念品の提供、町内伝統行事やイベントの案内など。
徳島県佐那河内村	2017年3月開始。登録者数149名。 村内の伝統行事やイベントの紹介・案内、「地域おこし支援員」としての活動の場の提供、登録記念品の提供など。

資料:「ふるさと住民票」オフィシャルサイト、各市町村HPより作成、登録者数は2018年7月時点のもの

<http://relevantly.work/cp-bin/wordpress/>

4. 関係人口による地方創生

ここでは、これまでの有識者の見解、関係人口創出に向けた取組み、事例を基に関係人口を改めて整理し、関係人口による地方創生を進めていく上での留意点などを整理する。

4-1. 関係人口の二つのタイプ

観光以上、移住未満ともいわれる関係人口は、小田切氏が提示した「関わり」の階段(図表1)からも分かるように対象が幅広い。幾つものタ

イブが想定されるが、地域への関与の度合いから大きく二つに分けられる。一つは、地域への関与の度合いが比較的低い関係人口であり、ふるさと納税の寄附者、地域の特産品のお取り寄せをしている人など地域のファンともいえるべき関係人口である。地域のお得意様というべき特別な顧客といった位置づけともいえる。もう一つは、事例で紹介した「しまコトアカデミー」のように地域への参画度合いが高く地域へのインパクトが期待されるタイプの関係人口である。どちらも関係人口であるが、創出のアプローチや評価の考え方などはタイプで異なる。

(1) 地域のファンとしての関係人口

関係人口の一つのタイプは地域のファンである。何度も地域を訪問する観光客やふるさと納税の寄附者、地域特産品を取り寄せで定期的購入する方や地域の良さを SNS や口コミで発信してくれる人達などが、このタイプにあたる。地域のファンを増やすことは、地域の消費を拡大することや定住・移住の予備軍となる裾野を拡大することにつながる。

ふるさと住民票などの制度整備、ふるさと納税寄附者を対象とした関係人口創出の各種取組みが、こうした層へのアプローチとしては考えられる。また、地域を訪問してくれる観光客に対して、地域の暮らし、生活体験や地域の人々とのつながりを感じてもらい機会を提供することなどで地域のファンになってもらう取組みも重要となる。

(2) 地域へのインパクトが期待される関係人口

もう一つのタイプは、地域へのインパクトを期待されている関係人口である。地域のファンとしての関係人口が、地域のモノやコトを消費する側として存在するのに対し、地域へのインパクトが期待される関係人口は、地域と一緒に地域課題の解決にあたったり、地域でのモノづ

くりやコト起こしに関わったり、地域のイベントに地域側のスタッフとして関わるなど地域の供給側へのインパクトを与える存在としての関与が期待されている。

地域で、自らが関わることのできる「関わりしろ」などを期待している人たちが対象であり、「しまコトアカデミー」が取り組んでいる地域の実情を伝え、実際に地域の現状をインターン、生活体験などを通して把握し、地域で関われることを考え、実践を試行していく地域づくり塾のようなアプローチが有効と考える。なお、このタイプの関係人口づくりにおいては対集団ではなく対個人でのきめ細かな対応が求められる。

4-2. 関係人口創出に向けた留意点

(1) タイプによって異なる評価軸

関係人口は、人口と称されており「数」で評価してよいタイプもあるが、「質」で評価するタイプのものも存在する。前述の地域のファンとしての関係人口は、地域の消費者としての側面、移住・定住に向けた裾野の拡大という側面があるため、「数」を追求すること、「数」を対象としたアプローチでもよい。

一方、地域へのインパクトが期待される関係人口は、そうではない。指出氏は、「いま、地方の未来を考えるうえでは、数の論理ではなく、「粒」の論理。自分たちのことを「仲間」と考えてくれる人をどう見つけるか」であるとしている。このように、地域へのインパクトを期待されている関係人口の場合は、どういったモノづくり・コト起こしに関わったのか、地域にどういった気づき、化学変化を与えたかを評価すべきであろう。

(2) 移住・定住を強制しない

関係人口は、移住・定住に向けた関わりの段階の途中段階であり、移住・定住の可能性を持った集団であることは間違いない。しかし、地

域が、地域に関わろうとする人に移住・定住を前提に関わってほしいと強制することは適切ではない。

田中氏は、「地域を元気にすることは、住んでいる人にしかできないことなのでしょうか？」という疑問を呈している。関係人口はまさに地域に住んではいないが、地域のことを一緒に考え、一緒に新しいモノやコトをつくり・起こしていく人たちである。地域に住まないと「地域づくり」に参加してはいけないということはない。しまコトアカデミーは、事業を主催する島根県自らが「島根県への移住を前提とはしていない」と明言しているが、結果的に移住に至った事業参加者が多数、誕生している。

関係人口は、移住までは思いきれないが、地域と関わっていききたいという人たちの立ち位置として存在している。小田切氏が指摘した移住・定住に向けた「関わりの階段」（図表1）の一部である。階段を上るかどうかは、そこに立っている人の意思に任せるしかない。そのことを強制してはうまくいかない。

4-3. 関係人口による地方創生

関係人口は、地域と何らかの関わりを持っている人のことである。地域への移住・定住に向けた地域との関わりの階段の途中段階に位置しているが、最後まで移住・定住せずに地域外から関わり続ける場合もある。

地域との関わり方も、地域を消費面から応援するタイプと地域住民と一緒に地域課題の解決、地域でのモノづくりやコト起こしに関わっていくタイプが存在する。地方創生には、地域外消費の拡大と、地域での新たな事業創出が必要であり、双方の機能を持つ関係人口の創出は、地方創生のための選択肢の一つとして有効である。

みずほ総合研究所 社会・公共アドバイザー一部
上席主任研究員 岩城 博之
hiroyuki.iwagi@mizuho-ri.co.jp

図表8 総務省「関係人口」創出事業のモデル団体の事業概要

地域	事業名	パターン			事業概要
		(1) ①	(1) ②	(2)	
北海道 ほか	北海道「ふるさとサポーター活動」推進事業	○			<ul style="list-style-type: none"> 『ふるさと北海道』と「つながりたい！かかわりたい」をサポート。 関係人口募集サイト構築／道内6市町村が独自の交流・体験プログラムで都市部の住民を受け入れ／ふるさとサポーター証発行等により継続的な関係構築／再開・交流に向けた「サポーターの集い(仮称)」開催
北海道 夕張市	集まれ 夕張 Likers(ライカーズ)!	○			<ul style="list-style-type: none"> 夕張市の再生を願う市外の夕張出身者や夕張ファン、ふるさと納税者に関係人口に登録してもらい、活動人口(市内で活動する地域人材)とともに、「集落コミュニティの再構築」「歴史・文化の継承」をテーマに集い、学び、夕張の新たなまちづくりのカタチを創り上げて発信。
北海道 上士幌町	上士幌町応援人口増加プロジェクト		○		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税による寄附をきっかけに、多様な形の応援人口を増やす。 クラウドファンディングがらふるさと納税／首都圏での交流イベント開催／移住体験モニターの募集／参加者へのヒアリング、ふるさと納税者へのアンケート
北海道 標茶町	馬が繋ぐ“もうひとつのふるさと”標茶町		○		<ul style="list-style-type: none"> 将来的に馬と一緒に暮らせるまちを目指す。都市圏の「乗馬ファン」「乗馬クラブ」をメインターゲットに「関係人口」を創出。 ふるさと納税者から「ホースタウン・広報官」を創出／「ふるさと納税」連携乗馬クラブの「ホースタウン・アドバイザー」化／母体づくり・ブランディングのための広報・PR
岩手県 ほか	地域創造の担い手“岩手県関係人口”創出事業			○	<ul style="list-style-type: none"> 中小事業者の事業承継やマーケティング新事業開拓など、ビジネスのアップデートに関わる人材との継続的な関係構築と地域の受入体制の確立。 首都圏での説明会／地域課題を学ぶ講座／地域協働実践活動／事業モデル構築／成果報告／広報・プロモーション
岩手県 住田町	すみたループ事業	○			<ul style="list-style-type: none"> 地域内外の人材を結びつけるネットワーク(すみたループ)の形成、地域づくりに継続的に貢献できる環境づくり。 意見交換会／すみた現地ツアー／広報誌作成
岩手県 花巻市	物語が紡ぐ花巻への逆参勤交代事業		○		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度を活用、返礼品ではなく、地域それぞれにある物語をキーワードに地方への往来を生み出す。 地域資源に関わる物語の作業体験を返礼品として、物語を現地で直接体験できる場を提供／体験を通じた物語の取材、再編集、冊子等での発信／ファンクラブ型のクラウドファンディング利用による継続的な定額寄附受入
秋田県 鹿角市	「みんなの鹿角家」づくり事業	○			<ul style="list-style-type: none"> 関係人口を「鹿角家」という一つの大きな「家族」とみなし、「鹿角家」の人々が交流する仕組みづくりを通して関係人口を拡大。 「鹿角家」家族証交付／家族会議(交流イベント)／実家暮らし体験ツアー／鹿角家「実家」づくりプランニング
秋田県 横手市	横手応援サイクル構築事業	○	○		<ul style="list-style-type: none"> 「よこて fun 通信」を通してつながっている「応援市民」を対象に「横展応援市民学校」事業を実施。「応援市民」と行政・地元関係者とともに応援事業を企画、実践。課題の発掘と情報発信により応援の好循環スキームを作る。 応援市民学校「応援研究ゼミ」及びモデル事業の実施／応援事業のモデル的实施
山形県 最上町	ふるさともがみ応援推進事業		○		<ul style="list-style-type: none"> 関係人口とともにふるさと納税の更なる魅力向上に取り組む。 寄付者対象として東京都内での報告会開催／寄付を活用した事業の視察、町内製品の生産現場の視察

地域	事業名	パターン			事業概要
		(1) ①	(1) ②	(2)	
福島県 天栄村	第三のふるさと天栄村 関係人口創出事業	○	○		<ul style="list-style-type: none"> 空き家と移住者の好循環をつくり、人口減少対策と新しい人の流れによる地域活力の創出を図る。 移住関連情報、村のイベント等の情報をアプリやSNS等で定期的に発信／希望者への「(仮称)第三のふるさと天栄村民パスポート」発行／グループワークと現地視察の開催
新潟県 ほか	ふるさと新潟学習・ 体感事業		○		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税寄付者等を対象に「関心を深化させる施策」「関与を深化させる施策」を実施、関係人口の創出とつながりの深化を図る。 「にいがた know 村(のうそん)プログラム」(都内でのセミナー、新発田市と魚沼市でのモニターツアー)／ふるさと新潟応援団会員への情報発信強化／起業家への訪問・交流
新潟県 柏崎市	かしわざきカレッジ @たんねの開設	○			<ul style="list-style-type: none"> 約 160 人の小さな地域「たんね」で等身大のあかりイベントを一緒に作り上げる。 かしわざきカレッジ@たんねの開講(地域学習、短期インターンシップ 3 回)
富山県 南砺市	応援市民制度 2.0			○	<ul style="list-style-type: none"> 南砺市外からでも市民とともに南砺市に関わり、盛り上げていくことができる「南砺市応援市民」を実施。 現地メンターの設置／現地メンターが中心となった実践活動の企画・実施／実践活動参加者への支援／関係人口の地域内外への周知
福井県 ほか	福井とつながる都市 人材しあわせプロジ ェクト			○	<ul style="list-style-type: none"> 地方都市のまちづくりから里山里海湖の地域ビジネスの創出など多彩なローカルプロジェクトへの参加。実施。 福井市「DISCOVERRe-FUKUI2018」／鯖江市「鯖江"育職住"プロジェクト」／美浜町「クリエイターinレジデンス」／若狭町「若狭ソーシャルビジネスカレッジ」
長野県 ほか	つながり人口創出の ための「信州・地域 プラットフォーム」 構築推進事業			○	<ul style="list-style-type: none"> 地域内外を巻き込んだ課題解決型の地域づくりに参画したい人を募集。 キックオフイベント／キックオフ合宿／フィールドワーク／プロジェクト構想発表会／協働実践活動／対象地域は、長野市鬼無里地区と長野県小川村
長野県 泰阜村	山村留学等の学びを 中心とした関係人口 (ファン)づくり事 業	○			<ul style="list-style-type: none"> 村内 NPO の事業で既に生まれている関係人口をさらに増やし、効率的な関係人口を創出。 ボランティア事業／山村留学参加者及び保護者の再来訪システム／山村都市交流事業／青年教育活動／広報事業
岐阜県 郡上市	関係人口プラットフ ォーム構築事業	○			<ul style="list-style-type: none"> 郡上市の地域づくりの応援団と成りうる関係人口(多様な担い手)を創出。 現地エクスカッション及び情報収集活動／参加者のコミュニティ dukuri／関係人口管理システムの構築
三重県 ほか	「度会県」復活による 関係人口創出事業	○			<ul style="list-style-type: none"> 明治初期に実在した「度会県(わたらいけん)」を復活。出身者や地域を応援してくれる人々を「県民」とし、新たな県を創り上げる。 「関係人口」を募る仕組みの構築(「度会県」の復活、県民募集、広報等送付)／取組みに賛同する者に対する地域と継続的なつながりを持つ機会の提供(プロジェクトの提示、県民とのマッチング、つながり機会の創出、集いの開催)
鳥取県 日野町	ふるさと住民票	○			<ul style="list-style-type: none"> ゆかりある人とのまちづくり。全国初の「ふるさと住民票」制度。 「ふるさと住民票」登録者の募集／「ふるさと住民票」夏の交流会(仮称)・冬の交流会(仮称)／「ふるさと住民票」実施自治体との意見交換、ネットワーク構築

地域	事業名	パターン			事業概要
		(1) ①	(1) ②	(2)	
島根県 益田市 ほか	都市交流を基礎とした高津川流域関係人口創出事業			○	<ul style="list-style-type: none"> ・日本一の清流:高津川流域の地域資源を生かした都市交流プロジェクトのプロデューサー募集。Tsuwano T-spaceでの交流継続。 ・都市交流プランの作成(ワークショップ、現地視察)
島根県 邑南町	「はすみファンと創る地域」事業			○	<ul style="list-style-type: none"> ・廃線となった鉄道遺産を生かした新しいチャレンジに参加する仲間を募集。 ・「鉄道ファン」と「地域住民」により地域課題を解決する「交流事業」を創出/「講座」「現地ツアー」「web」での学びと交流機会の提供/「関係案内所」による地域が持続的に交流人口を受け入れる体制づくり
広島県 福山市	地域コミュニティの可能性を引き出す「地域住民×外部人材(よそ者)×地元大学生(若者)」プロジェクト			○	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域住民」「外部人材(よそ者)」「地元大学生(若者)」が協働し、外部人材の専門知識を活用した地域活性化策の検討・実践や魅力発信。 ・地域課題に関する講座(2回)/地域での協働実践活動(3回)/プラットフォームの構築
香川県 三木町	ふるさと住民を活用した関係人口交流推進事業	○			<ul style="list-style-type: none"> ・三木町を知って体験。三木町ふるさと住民票。 ・ふるさと住民票へのさらなる登録促進/多様な情報提供/参画機会の提供
徳島県 ほか	「全国阿波踊り『連』関係人口化」事業(「TOKUSHIMA-REN」プロジェクト)			○	<ul style="list-style-type: none"> ・実践活動等への参加を通じた地域との交流を体感することで「地域ファン」から「地域で活動する人」へのステップアップを期待。 ・地域課題に関する講座/協働実践活動(美馬市、佐那河内村、美波町)/「関係人口」のプラットフォーム構築
愛媛県 西条市	自立循環型関係人口プラットフォーム構築事業	○			<ul style="list-style-type: none"> ・西条を応援するファンを増やし、各種施策の共同実践に向けた礎を築く。 ・SNSを活用した「Love Saijo ファンクラブ」を中心とする市民と市外関係人口ネットワーク構築のためのプラットフォーム確立/地域課題を解決する協働実践活動を関係人口をマッチングする仕組みのモデル化
福岡県 うきは市	東京 AS 及びパートナー団体を活用したファン人口拡大事業	○			<ul style="list-style-type: none"> ・東京 AS(アンテナショップ)及び市の既存ネットワークを活用し、関東圏・福岡都市圏にうきはファン層構築を図る。 ・うきは出身者等を対象とした「東京うきは応援団(仮称)」の結成、情報発信及び交流会開催/「うきはパートナー団体」への社内販売会、各種体験ツアーの実施
熊本県 天草市	ふるさと天草元気プロジェクト	○	○		<ul style="list-style-type: none"> ・天草市内の地域や企業と、出身者等の天草市と縁のある人が継続的なつながりを持つ仕組みを作る。 ・ふるさと住民登録者への特典提供/ふるさと住民登録情報を活用した出身者等と地域・企業のマッチング
熊本県 南小国町	温泉観光地における地域課題を目的とした関係人口モデル構築事業			○	<ul style="list-style-type: none"> ・阿蘇・南小国町をフィールドとした実践活動を通して「観光まちづくり」を学ぶ。 ・地域課題に関する講座(ワークショップ4回、実行計画案)/協働活動の実践(2回)
鹿児島県 肝付町	ウチノウラキモツキ共和国国民との関係構築事業	○			<ul style="list-style-type: none"> ・ウチノウラキモツキ共和国国民となり、肝付町でしかできない体験、宇宙のまちづくりに関する取組への参加を通じて、宇宙の町 肝付町を盛り上げる。 ・ウチノウラ共和国国民の属性分析、意向調査/国民との交流イベント/プラチナ国民(積極的にまちづくりに関与する)制度の検討、認定

注. パターンは以下の通り。「(1)①」:その地域にルーツがある者等に対して。「(1)②」:ふるさと納税を行った者(寄付者)に対して。「(2)」:これから地域との関わりを持とうとする者等に対して。

資料:総務省「地域への新しい入口「関係人口」ポータルサイト」掲載情報より作成

<http://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/index.html>

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、法務・貿易・投資等の助言やコンサルティング等を目的とするものではありません。また、本資料は、当社が信頼できると判断した各種資料・データ等に基づき作成されておりますが、その正確性・確実性を保証するものではありません。利用者が、個人の財産や事業に影響を及ぼす可能性のある何らかの決定や行動をとる際には、利用者ご自身の責任においてご判断ください。